

# AIに教える人間社会との共存

中央大学 法科大学院 教授  
東京財団 政策研究所研究主幹 **森信 茂樹**

筆者はAIの専門家ではないが、その行く末には大いに関心がある。AIの将来については、短期楽観、中長期悲観という見方が一般的である。

短期的には、製造現場や介護などの人手不足を補ったり、銀行の窓口業務などの単純事務を代替したりすることにより経済の効率化は大に進んでいく。病気の診察も人間より正確かつ迅速に行われたり、ロボットがお年寄りの話し相手になってくれたりと、いいことづくめ（ユートピア）である。

一方中長期には、雇用が破壊され、経済格差が拡大するという悲観的な未来を描く論者が多い。単純作業だけでなく会計事務や医療など専門的な仕事もAIに置き換えられ、シンギュラリティーが来るといわれる2045年には、国民の半分が職を代替される可能性があるという極端な予測（デストピア）も野村総研からだされている。

しかし、半分の国民が失業している経済・社会では、AIのサービスを需要する購買力が失われているのでAIの発達は停滞しているのではないか。つまり、供給側のAIだけが発達するという経済・社会が到来するとは考えられない。

いずれにしても、経済社会の大きな変動・荒波の中で、政府の役割はより重要となる。AIで失われる以上の雇用を創出すべく、新たなテクノロジーを理解し活用できるスキルを身に着けるための教育と訓練がカギになる。国が一定の所得を無条件に保障するベーシック・インカム（BI）を導入すべき、という主張もあるが、BIは勤労モラルを破壊し新たな技能の取得をしようという人々の意欲を阻害するので、筆者は反対だ。それより職業訓練などにインセンティブを付与する勤労税額控除（給付付き税額控除の一種）のような制度を導入する方が現実的である。

怖いのは経済格差の拡大である。誰もが訓練を積めばAIが使いこなせるというわけではない。AIを活用する側とAIに使われる側との間に、大きな格差が出きているはずだ。所得だけでなく資産の格差も巨大であろう。格差が拡大すれば、社会が分断され、不安定になる。ポピュリズム政治家が、AIの打ちこわし運動をおおっているかもしれない。こう考えると、中長期的には悲観的にならざるを得ない。

このような事態を避けるために筆者は以下のようなことを考えた。素人考えかもしれない

---

いと思いつつも披露したい。AIは深層学習（ディープラーニング）で発展してきた。アルファ碁も自動運転も、すべて自ら学習してきた。そこで、AIに人間社会との共存の重要性を徹底的に学ばせてはどうか。それは、AI自らの責任・役割の限界を自覚させるということでもある。教え込むのは、次のようなことである。

第1に、供給側の生産性が向上しても需要側がついてこなければ、AIは発展しないこと。第2に、AIがシンギュラリティーを迎える前に、人間社会、リアル社会との共存（思いやり）が必要なこと。第3に、人間は勤労を通じて成長し生きがいを見つけ、他人とのかわりを知るが、AIはその人間の楽しみを奪ってはならないこと、である。これは、

AIに倫理、価値観を教え込む（学ばせる）ということでもある。

このようなことを徹底的に自己学習させておけば、効率化だけを自律的に進めて人間社会と摩擦を生じさせるデストピアは避けられるのではないか。

ここで、はたと考えたのだが、深層学習には膨大なデータが必要となる。このデータというのは、われわれの生きざまそのものである。そう考えると、結局われわれが、社会の共存とは何か、競争社会の限界とは何か、人間社会の調和ある発展に向けてどのような努力をしているのかなどの模範・具体例を示すことが一番重要であるということだ。

AIの未来は、今日のわれわれの生きざま次第なのである。